

## 1 業務の内容

地方職員共済組合は、組合員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務及び業務の能率的運営に資することを目的として設立され、次に掲げる業務を行っている。

### (1) 短期給付

組合員及び被扶養者の病気、負傷、出産、死亡、災害等に関する給付

### (2) 長期給付

組合員の退職、障害又は死亡に関する給付

### (3) 福祉事業

- ① 組合員及びその被扶養者（以下「組合員等」という。）の健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る組合員等の自助努力についての支援その他の組合員等の健康の保持増進のために必要な事業
- ② 法第112条の2に規定する特定健康診査及び特定保健指導
- ③ 組合員の保健、保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営
- ④ 組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け
- ⑤ 組合員の貯金の受入れ又はその運用
- ⑥ 組合員の臨時の支出に対する貸付け
- ⑦ 組合員の需要する生活必需物資の供給
- ⑧ その他組合員の福祉の増進に資する事業で組合の事業計画で定めるもの

### (4) 費用の負担

短期給付に要する費用は、組合員と地方公共団体等が折半で負担することとなっている。

ただし、育児休業手当金及び介護休業手当金については、当該手当金の額に雇用保険法の規定による育児休業給付及び介護休業給付に係る国庫の負担の割合を参酌して定める割合を乗じて得た額は、地方公共団体等の負担とされている。

長期給付に要する費用は、組合員と地方公共団体等が折半で負担することとなっている。

なお、基礎年金拠出金の負担に要する費用の2分の1に相当する額は、地方公共団体が負担することとなっている。

福祉事業に要する費用は、組合員と地方公共団体等が折半で負担することとなっている。

共済組合の事務に要する費用については、地方公務員等共済組合法第113条第5項の規定に基づき、総務大臣の定めるところにより地方公共団体が負担する金額については、平成27年総務省告示第346号により、組合の事務に要する費用（福祉事業に係る事務を除く。）の額に100分の67.5を乗じて得た額に相当する額となっており、また、地方公務員等共済組合法施行規程第7条第1項の規定に基づき、保険料から負担する金額については、地方公共団体の負担額を控除した額に相当する額とされているが、総務大臣が定める繰入単価の範囲内で定款で定める組合員一人当たりの額に組合員数を乗じて得た額となっている。

## 2 事務所の所在地

| 事務所名                | 郵便番号     | 住所                  | 電話番号         |
|---------------------|----------|---------------------|--------------|
| 地方職員共済組合<br>地方共済事務局 | 102-8601 | 東京都千代田区平河町<br>2-4-9 | 03-3261-9821 |

### 3 役員 の 状 況

役員は、理事長、理事、監事である。

理事長及び監事は総務大臣が任命し、理事は理事長が総務大臣の認可を受けて任命している。

役員 の 任 期 は、 2 年 である。

平成 30 年 3 月 末 現 在 の 役 員 の 状 況 は、 次 の と お り である。

な お、 役 員 の 定 数 は 理 事 長 1 人、 理 事 若 干 人、 監 事 3 人 である。

| 役 職            | 氏 名     | 経 歴 等                                      |
|----------------|---------|--|
| 理 事 長          | 平 嶋 彰 英 | 元総務省自治大学校長                                 |
| 理 事<br>(常 勤)   | 加 松 正 利 | 元地方公共団体情報システム機構<br>住民基本台帳ネットワークシステム全国センター長 |
| 理 事<br>(非 常 勤) | 中 根 一 明 | 茨城県総務部長                                    |
| 理 事<br>(非 常 勤) | 金 田 尊 男 | 栃木県経営管理部長                                  |
| 理 事<br>(非 常 勤) | 舩 山 整   | 全日本自治団体労働組合総合企画総務局長                        |
| 監 事<br>(常 勤)   | 田 中 敦 仁 | 元一般財団法人地域創造事務局長                            |
| 監 事<br>(非 常 勤) | 布 施 智 樹 | 山梨県会計管理者                                   |
| 監 事<br>(非 常 勤) | 鬼 木 誠   | 全日本自治団体労働組合総合公共民間局長                        |

(注) 非常勤役員 の 経 歴 は、 現 職 を 記 載 して いる。

### 4 役員 会 の 開 催 状 況

| 開 催 日             | 開 催 回   | 議 案  |
|-------------------|---------|--|
| 平成 29 年 6 月 21 日  | 第 293 回 | 1 平成 28 年度決算 (案)<br>2 地方職員共済組合定款の一部変更 (案)                                  |
| 平成 29 年 11 月 15 日 | 第 294 回 | 1 平成 30 年度事業基本方針 (案)<br>2 平成 29 年度変更事業計画及び変更予算 (案)                         |
| 平成 30 年 3 月 20 日  | 第 295 回 | 1 平成 30 年度事業計画及び予算 (案)<br>2 地方職員共済組合定款の一部変更 (案)<br>3 地方職員共済組合運営規則の一部変更 (案) |

## 5 組合の職員の定数及びその増減

| 区 分     | 平成 2 9 年 度 | 前 年 度 増 △ 減 |
|---------|------------|-------------|
| 業 務 経 理 | 2 2 6 人    | 6 人         |
| 保 健 経 理 | 1 0 6 人    | 2 人         |
| 医 療 経 理 | 6 3 人      | △ 4 人       |
| 宿 泊 経 理 | 1 5 7 人    | △ 1 1 人     |
| 貯 金 経 理 | 3 4 人      | △ 3 人       |
| 貸 付 経 理 | 5 7 人      | 0 人         |
| 物 資 経 理 | 2 2 人      | △ 1 人       |
| 合 計     | 6 6 5 人    | △ 1 1 人     |

## 6 組合の沿革

昭和16年2月に政府職員に対する医療給付等を行うため、政府職員共済組合令(昭和15年勅令第827号)に基づいて、内務省、警視庁、北海道庁、各府県の職員(教職員及び警察職員を除く。)等をもって「内務職員共済組合」が組織された。

昭和23年7月に旧国家公務員共済組合法が制定されるにおよび、同法に基づき都道府県に属する国家公務員(地方事務官)及び道府県の職員(教職員及び警察職員を除く。)をもって組織する「地方職員共済組合」となった。

昭和37年12月に地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)が制定され、同法に基づく「地方職員共済組合」として新たに発足した。平成12年4月の地方事務官制度の廃止に伴い、現在は常勤の道府県の職員(公立学校及び警察の職員を除く。)等に対し、短期給付及び長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施している。

## 7 根 拠 法

地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)

## 8 主務大臣

総 務 大 臣

## 9 運営審議会の概要

組合の定款の変更、運営規則の作成及び変更、毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算、その他組合の業務に関する重要事項を調査審議するために運営審議会が設置されている。

運営審議会は、委員16人以内で組織され、委員は、組合員のうち、組合員を代表する者である委員8人、組合員を代表する者以外の者である委員8人とし、総務大臣が任命することとなっている。

委員の任期は、2年である。

平成30年3月末現在の運営審議会委員の状況は、次のとおりである。

### (運営審議会委員)

| 職名   | 氏名     | 所属団体                  |
|------|--------|-----------------------|
| 会長   | 佐竹敬久   | 秋田県知事                 |
| 会長代理 | 南雲正二   | 神奈川県総務局参事監兼組織人材部長     |
| 会長代理 | 長沢正一   | 新潟県職員労働組合執行委員長        |
| 委員   | 佐々木 榮一 | 宮城県総務部職員厚生課長          |
| 委員   | 古埜雅浩   | 富山県経営管理部参事・人事課長       |
| 委員   | 星住哲二   | 大阪府総務部人事局総務サービス課長     |
| 委員   | 花岡俊直   | 島根県総務部人事課福利厚生室長       |
| 委員   | 竹崎智子   | 高知県総務部職員厚生課長          |
| 委員   | 三田 徹   | 長崎県総務部職員厚生課長          |
| 委員   | 白井桂子   | 全日本自治団体労働組合法対労安局長     |
| 委員   | 福井 淳   | 全日本自治団体労働組合衛生医療局長     |
| 委員   | 瀬上英克   | 自治労全北海道庁労働組合連合会副執行委員長 |
| 委員   | 高橋 勝   | 群馬県職員労働組合中央執行委員長      |
| 委員   | 武田裕史   | 静岡県職員組合書記次長           |
| 委員   | 松田英治   | 島根県職員連合労働組合執行委員長      |
| 委員   | 宇都宮 理  | 愛媛県職員労働組合執行委員長        |

## 1 0 運営審議会の開催状況

| 開催日               | 開催回     | 議案   |
|-------------------|---------|--|
| 平成 29 年 6 月 29 日  | 第 219 回 | 1 平成 28 年度決算 (案)<br>2 地方職員共済組合定款の一部変更 (案)                                  |
| 平成 29 年 11 月 17 日 | 第 220 回 | 1 平成 30 年度事業基本方針 (案)<br>2 平成 29 年度変更事業計画及び変更予算 (案)                         |
| 平成 30 年 3 月 22 日  | 第 221 回 | 1 平成 30 年度事業計画及び予算 (案)<br>2 地方職員共済組合定款の一部変更 (案)<br>3 地方職員共済組合運営規則の一部変更 (案) |

## 1 1 その他の組合の概要

### (1) 審査会

組合員の資格若しくは給付に関する決定、掛金の徴収、組合員期間の確認等に関する不服の審査を行うために審査会が設置されている。

審査会は委員 6 人で組織され、委員は、組合員を代表する者、地方公共団体を代表する者及び公益を代表する者それぞれ 2 人とし、理事長が委嘱することとなっている。

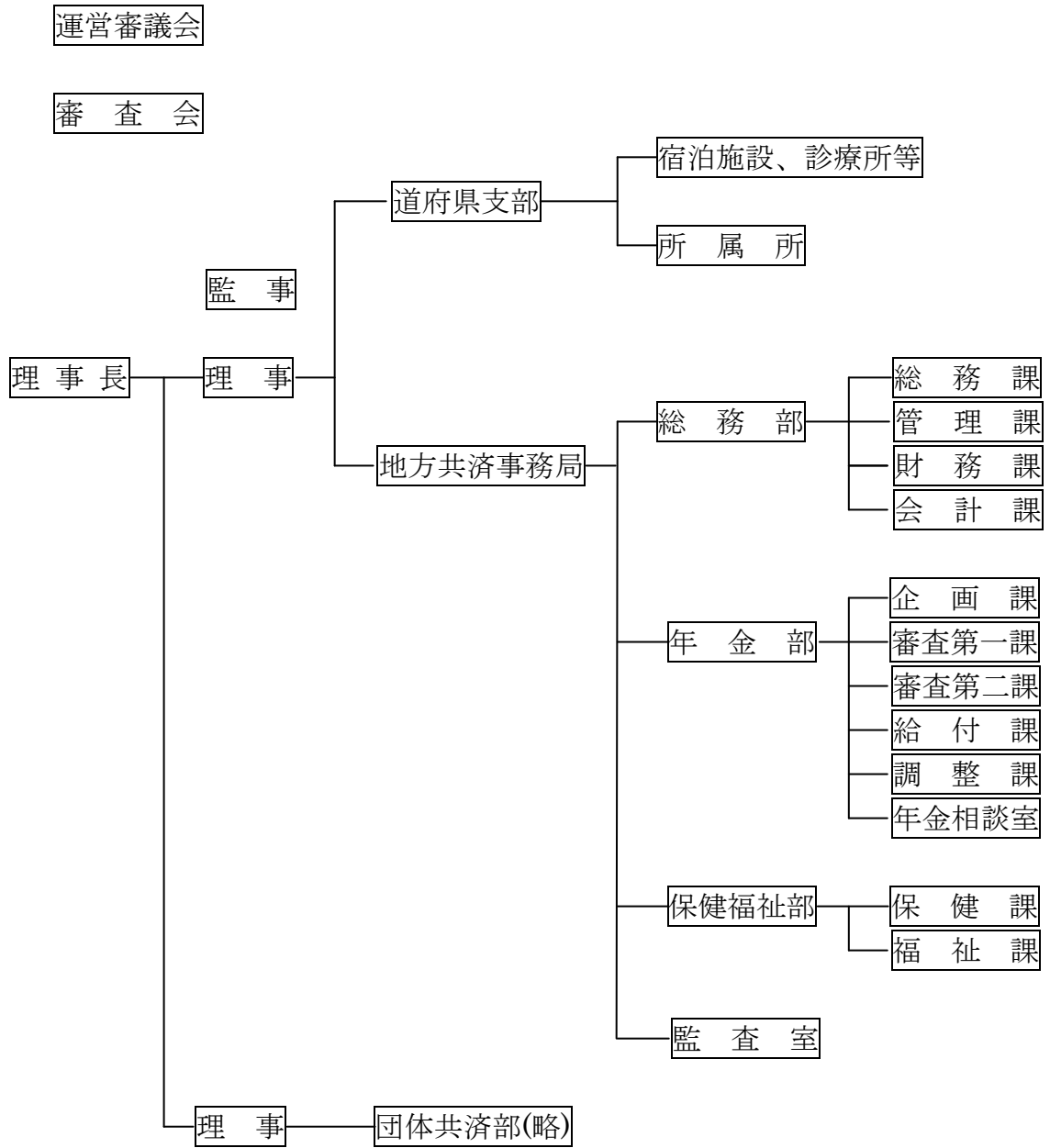
委員の任期は、3 年である。

平成 30 年 3 月末現在の審査会委員の状況は、次のとおりである。

#### (審査会委員)

| 職 名 | 氏 名     | 所 属 団 体         |
|-----|---------|-----------------|
| 会 長 | 山 崎 泰 彦 | 神奈川県立保健福祉大学名誉教授 |
| 委 員 | 平 谷 英 明 | 総務省自治大学校客員教授    |
| 委 員 | 高 橋 謙   | 埼玉県総務部副部長       |
| 委 員 | 下 川 耕 平 | 千葉県総務部次長        |
| 委 員 | 田 邊 猛 人 | 福井県庁職員組合書記長     |
| 委 員 | 平 田 美 紀 | 熊本県職員労働組合書記次長   |

(2) 地方共済事務局の組織



## 12 当該事業年度の業務の実施状況

### (1) 組合に属する地方公共団体等の数

- ア 地方公共団体は、71団体であり、前年度末と同様である。  
 イ 地方独立行政法人は、26法人であり、前年度末より2法人の増となっている。

| 団体                | 年度      |         |
|-------------------|---------|---------|
|                   | 平成28年度末 | 平成29年度末 |
| 道府県               | 46 団体   | 46 団体   |
| 一部事務組合            | 22      | 22      |
| 地方開発事業団           | 1       | 1       |
| 広域連合              | 2       | 2       |
| 地方公共団体計           | 71      | 71      |
| 特定地方独立行政法人        | 5 法人    | 5 法人    |
| 職員引継一般地方独立行政法人    | 17      | 18      |
| 定款変更一般地方独立行政法人    | 2       | 2       |
| 職員引継等合併一般地方独立行政法人 | 0       | 1       |
| 地方独立行政法人計         | 24      | 26      |

### (2) 組合員数及び被扶養者数並びに標準報酬の月額及び標準期末手当等の額

- ア 組合員数は、302,135人で前年度末より一般組合員等で2,008人の増、合計で1,791人(0.6%)の増となっている。  
 イ 組合員1人当たり被扶養者数は、0.98人となっており、前年度末より0.04人の減となっている。  
 ウ 組合員1人当たり標準報酬の月額は、短期給付及び福祉事業分が441,170円、長期給付分が422,969円となっている。  
 エ 組合員1人当たり標準期末手当等の額は、短期給付及び福祉事業分が1,617,605円で前年度より21,484円(1.3%)の増となっており、長期給付分が1,608,048円で前年度より19,924円(1.3%)の増となっている。

(単位:人・%)

| 組合員種別        | 組合員数      |           | 被扶養者数     |         |         |
|--------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
|              | 平成28年度末   | 平成29年度末   | 平成28年度末   | 平成29年度末 |         |
| 一般組合員等       | 一般組合員     | 295,411   | 297,433   | 300,769 | 293,317 |
|              | 組合職員      | 526       | 523       | 427     | 432     |
|              | 職員団体専従職員  | 224       | 209       | 329     | 314     |
|              | 小計        | 296,161   | 298,165   | 301,525 | 294,063 |
|              | (うち女性)    | (107,023) | (109,247) | —       | —       |
|              | 知事組合員     | 46        | 46        | 66      | 64      |
|              | 船員一般組合員   | 917       | 921       | 1,463   | 1,418   |
|              | 計         | 297,124   | 299,132   | 303,054 | 295,545 |
|              | 対前年度比較増減  | 1,115     | 2,008     | △ 9,416 | △ 7,509 |
|              | (増減割合)    | (0.4)     | (0.7)     | (△3.0)  | (△2.5)  |
| 継続長期組合員      | 189       | 183       | —         | —       |         |
| 任意継続組合員      | 3,031     | 2,820     | 2,142     | 1,847   |         |
| 合計           | 300,344   | 302,135   | 305,196   | 297,392 |         |
| (うち女性)       | (107,883) | (110,111) | —         | —       |         |
| 対前年度比較増減     | 627       | 1,791     | △ 9,683   | △ 7,804 |         |
| (増減割合)       | (0.2)     | (0.6)     | (△3.1)    | (△2.6)  |         |
| (うち女性)       | (2,227)   | (2,228)   | —         | —       |         |
| 組合員1人当たり被扶養者 | —         | —         | 1.02      | 0.98    |         |
| 第3号厚生年金被保険者  | 297,238   | 299,217   | —         | —       |         |
| 介護保険第2号被保険者  | 190,837   | 189,843   | 65,760    | 63,482  |         |

- 備考 1 地方公務員及び職員団体専従職員には、地方独立行政法人の職員を含む。  
 2 組合員1人当たり被扶養者数は、一般組合員等及び任意継続組合員の総数で被扶養者数を除いたものである。  
 3 第3号厚生年金被保険者は、一般組合員等及び継続長期組合員のうち、70歳未満の者である。  
 4 介護保険第2号被保険者は、一般組合員等及び任意継続組合員並びにそれぞれの被扶養者のうち、40歳以上65歳未満の者である。

(単位:千円・%)

| 組合員種別                      | 短期給付及び福祉事業  |             | 長期給付        |             | 短期給付及び福祉事業  |             | 長期給付        |             |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                            | 標準報酬の月額     |             | 標準報酬の月額     |             | 標準期末手当等の額   |             | 標準期末手当等の額   |             |
|                            | 平成28年度末     | 平成29年度末     | 平成28年度末     | 平成29年度末     | 平成28年度末     | 平成29年度末     | 平成28年度末     | 平成29年度末     |
| 一般組合員                      | 131,566,706 | 131,433,015 | 125,848,266 | 125,806,815 | 471,354,896 | 480,981,864 | 469,093,098 | 478,261,659 |
| 組合職員                       | 217,320     | 215,130     | 210,800     | 207,490     | 795,509     | 803,215     | 779,418     | 773,503     |
| 職員団体専従職員                   | 90,650      | 87,820      | 90,650      | 87,700      | 386,458     | 366,900     | 386,226     | 365,842     |
| 計                          | 131,874,676 | 131,735,965 | 126,149,716 | 126,102,005 | 472,536,863 | 482,151,979 | 470,258,742 | 479,401,004 |
| 知事組合員                      | 55,360      | 55,890      | 28,520      | 28,520      | 246,058     | 247,041     | 135,193     | 133,840     |
| 船員一般組合員                    | 384,070     | 381,790     | 383,750     | 381,670     | 1,462,997   | 1,478,389   | 1,462,987   | 1,477,762   |
| 継続長期組合員                    | —           | —           | 90,850      | 88,850      | —           | —           | 313,010     | 300,138     |
| 任意継続組合員                    | 1,001,220   | 1,038,495   | —           | —           | —           | —           | —           | —           |
| 合計                         | 133,315,326 | 133,212,140 | 126,652,836 | 126,601,045 | 474,245,918 | 483,877,409 | 472,169,932 | 481,312,744 |
| 対前年度比較増減                   | 1,944,975   | △ 103,186   | 1,318,169   | △ 51,791    | 10,041,045  | 9,631,491   | 9,374,241   | 9,142,812   |
| (増減割合)                     | (1.5)       | (△0.1)      | (1.1)       | (△0.4)      | (2.2)       | (2.0)       | (2.0)       | (1.9)       |
| 組合員1人当たり標準報酬の月額及び標準期末手当等の額 | 円           | 円           | 円           | 円           | 円           | 円           | 円           | 円           |
|                            | 444,155     | 441,170     | 425,992     | 422,969     | 1,596,121   | 1,617,605   | 1,588,124   | 1,608,048   |
| 第3号厚生年金被保険者                | —           | —           | 126,612,016 | 126,548,385 | —           | —           | 472,011,019 | 481,049,624 |
| 介護保険第2号被保険者                | 95,105,726  | 94,292,122  | —           | —           | 353,754,023 | 358,238,421 | —           | —           |



### (3) 各経理における業務の実施状況

#### ア 短期給付事業

組合員とその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡並びにその他災害等に関する法定給付（医療費、出産費、埋葬料など）及び附加給付（家族療養費附加金、出産費附加金、傷病手当金附加金など）に係る給付費に、一部負担金払戻金の額を加えた給付総額は、870億4千5百万円であり、平成28年度の給付総額に比べ、7億7千5百万円の減となっている。

また、前期高齢者納付金等の納付額は、971億2百万円であり、平成28年度の納付額に比べ、116億5千3百万円の増となっている。

#### ○短期給付の支給状況

| 区 分              |                                 |                                      | 給 付 総 額          |                  | 増 減 額         |
|------------------|---------------------------------|--------------------------------------|------------------|------------------|---------------|
|                  |                                 |                                      | 平 成 28 年 度       | 平 成 29 年 度       |               |
| 法<br>定<br>給<br>付 | 保<br>健<br>給<br>付                | 医<br>療<br>費                          | 千円<br>34,652,121 | 千円<br>34,931,326 | 千円<br>279,205 |
|                  |                                 | 本<br>人<br>家<br>族<br>小<br>計           | 38,959,533       | 38,011,908       | △ 947,625     |
|                  |                                 | そ<br>の<br>他                          | 73,611,654       | 72,943,234       | △ 668,420     |
|                  |                                 | 休<br>業<br>給<br>付                     | 8,874,799        | 8,960,245        | 85,446        |
|                  |                                 | 災<br>害<br>給<br>付                     | 218,925          | 71,648           | △ 147,277     |
|                  |                                 | 計                                    | 85,856,451       | 85,037,381       | △ 819,070     |
|                  | 附<br>加<br>給<br>付                | 家<br>族<br>療<br>養<br>費<br>附<br>加<br>金 | 646,245          | 625,667          | △ 20,578      |
|                  | そ<br>の<br>他<br>の<br>附<br>加<br>金 | 345,035                              | 395,160          | 50,125           |               |
|                  | 計                               | 991,280                              | 1,020,827        | 29,547           |               |
| 合 計              |                                 |                                      | 86,847,734       | 86,058,208       | △ 789,526     |
| 一 部 負 担 金 払 戻 金  |                                 |                                      | 972,113          | 986,326          | 14,213        |
| 総 計              |                                 |                                      | 87,819,847       | 87,044,534       | △ 775,313     |

備考 保健給付（法定給付）のうち「医療費」は、医療給付の他、薬剤支給、移送費及び家族移送費を含めたものであり、「その他」は出産費、家族出産費、埋葬料及び家族埋葬料である。

#### ○前期高齢者納付金等の納付状況

| 区 分             | 平 成 28 年 度 | 平 成 29 年 度 | 増 減 額       |
|-----------------|------------|------------|-------------|
| 老 人 保 健 拠 出 金   | 千円<br>825  | 千円<br>525  | 千円<br>△ 300 |
| 退 職 者 給 付 拠 出 金 | 2,569,299  | 2,502,845  | △ 66,454    |
| 前 期 高 齢 者 納 付 金 | 46,025,327 | 52,829,379 | 6,804,052   |
| 後 期 高 齢 者 支 援 金 | 36,853,034 | 41,768,822 | 4,915,788   |
| 病 床 転 換 支 援 金   | 190        | 199        | 9           |
| 計               | 85,448,675 | 97,101,770 | 11,653,095  |

イ 厚生年金保険給付事業

被用者年金制度一元化により、平成27年10月に新設された経理。被用者年金制度一元化後に決定された厚生年金及び既裁定の共済年金（職域部分を除く。）の支払いを行う。

なお、平成29年度の給付件数は、2,007,736件、給付総額は、4,410億5千9百万円となっている。

○ 厚生年金保険給付の給付状況

| 区 分                 |               | 平 成 28 年 度 |             |             |         | 平 成 29 年 度 |             |             |         |       |
|---------------------|---------------|------------|-------------|-------------|---------|------------|-------------|-------------|---------|-------|
|                     |               | 給付件数       | 給 付 額       | 対前年度増減割合    |         | 給付件数       | 給 付 額       | 対前年度増減割合    |         |       |
|                     |               |            |             | 給付件数        | 給 付 額   |            |             | 給付件数        | 給 付 額   |       |
|                     |               | 件          | 千円          | %           | %       | 件          | 千円          | %           | %       |       |
| 老 齢<br>(退 職)<br>給 付 | 老 齢 厚 生 年 金   | 95,215     | 16,059,230  | 1590.3      | 1826.6  | 187,813    | 32,574,040  | 97.3        | 102.8   |       |
|                     | 退 職 共 済 年 金   | 1,274,477  | 282,336,356 | 90.1        | 89.6    | 1,176,924  | 257,039,390 | △ 7.7       | △ 9.0   |       |
|                     | 退 職 年 金       | 104,873    | 39,837,991  | 81.3        | 80.4    | 90,220     | 33,984,288  | △ 14.0      | △ 14.7  |       |
|                     | 減 額 退 職 年 金   | 9,718      | 2,087,287   | 90.5        | 88.5    | 9,040      | 1,903,373   | △ 7.0       | △ 8.8   |       |
|                     | 通 算 退 職 年 金   | 2,535      | 319,725     | 74.8        | 73.2    | 2,154      | 268,509     | △ 15.0      | △ 16.0  |       |
|                     | 退 職 一 時 金     | 0          | 0           | △ 100.0     | △ 100.0 | 0          | 0           | 0.0         | 0.0     |       |
|                     | 脱 退 一 時 金     | 2          | 6,703       | 0.0         | 486.4   | 1          | 3,720       | △ 50.0      | △ 44.5  |       |
|                     | 返 還 一 時 金     | 0          | 0           | 0.0         | 0.0     | 0          | 0           | 0.0         | 0.0     |       |
| 退職共済給付（計）           |               | 1,391,605  | 324,588,062 | 89.3        | 88.4    | 1,278,339  | 293,199,280 | △ 8.1       | △ 9.7   |       |
| 老 齢 (退 職) 給 付 ( 計 ) |               | 1,486,820  | 340,647,292 | 100.8       | 96.7    | 1,466,152  | 325,773,320 | △ 1.4       | △ 4.4   |       |
| 障 害<br>給 付          | 障 害 厚 生 年 金   | 488        | 106,997     | 100.0       | 100.0   | 1,397      | 269,792     | 186.3       | 152.1   |       |
|                     | 障 害 手 当 金     | 1          | 2,728       | 100.0       | 100.0   | 0          | 0           | △ 100.0     | △ 100.0 |       |
|                     | 障害厚生給付（計）     |            | 489         | 109,725     | 100.0   | 100.0      | 1,397       | 269,792     | 185.7   | 145.9 |
|                     | 障 害 共 済 年 金   | 15,162     | 2,262,782   | 116.0       | 109.8   | 14,783     | 2,123,923   | △ 2.5       | △ 6.1   |       |
|                     | 障 害 年 金       | 2,075      | 651,450     | 90.5        | 91.4    | 1,905      | 578,745     | △ 8.2       | △ 11.2  |       |
|                     | 障 害 一 時 金     | 11         | 23,985      | 83.3        | 47.1    | 1          | 2,004       | △ 90.9      | △ 91.6  |       |
|                     | 障害共済給付（計）     |            | 17,248      | 2,938,217   | 112.5   | 104.8      | 16,689      | 2,704,672   | △ 3.2   | △ 7.9 |
| 障 害 給 付 ( 計 )       |               | 17,737     | 3,047,942   | 118.6       | 112.4   | 18,086     | 2,974,464   | 2.0         | △ 2.4   |       |
| 遺 族<br>給 付          | 遺 族 厚 生 年 金   | 6,338      | 1,182,909   | 2861.7      | 3076.1  | 16,125     | 2,733,064   | 154.4       | 131.0   |       |
|                     | 遺 族 共 済 年 金   | 467,826    | 97,786,611  | 99.2        | 98.8    | 462,922    | 101,032,366 | △ 1.0       | 3.3     |       |
|                     | 遺 族 年 金       | 48,133     | 9,321,531   | 87.8        | 87.8    | 44,092     | 8,526,562   | △ 8.4       | △ 8.5   |       |
|                     | 通 算 遺 族 年 金   | 387        | 20,701      | 86.1        | 86.3    | 359        | 19,023      | △ 7.2       | △ 8.1   |       |
|                     | 死 亡 一 時 金     | 1          | 302         | 100.0       | 100.0   | 0          | 0           | △ 100.0     | △ 100.0 |       |
|                     | 特 例 死 亡 一 時 金 | 0          | 0           | △ 100.0     | △ 100.0 | 0          | 0           | 0.0         | 0.0     |       |
|                     | 遺族共済給付（計）     |            | 516,347     | 107,129,145 | 98.1    | 97.8       | 507,373     | 109,577,951 | △ 1.7   | 2.3   |
| 遺 族 給 付 ( 計 )       |               | 522,685    | 108,312,054 | 100.3       | 99.9    | 523,498    | 112,311,015 | 0.2         | 3.7     |       |
| 合 計                 |               | 2,027,242  | 452,007,288 | 100.8       | 97.6    | 2,007,736  | 441,058,799 | △ 1.0       | △ 2.4   |       |

備考 全額停止者については、給付件数に含めていない。

また、資産の構成割合は、次のとおりである。

○ 資産の構成割合

(単位:千円、%)

| 資 産 区 分 | 平 成 28 年 度  |         | 平 成 29 年 度  |         |
|---------|-------------|---------|-------------|---------|
|         | 金 額         | 構 成 割 合 | 金 額         | 構 成 割 合 |
| 国 内 債 券 | 0           | 0.00    | 0           | 0.00    |
| 短 期 資 産 | 118,136,263 | 100.00  | 114,183,342 | 100.00  |
| 合 計     | 118,136,263 | 100.00  | 114,183,342 | 100.00  |

ウ 退職等年金給付事業

被用者年金制度一元化により、平成27年10月に新設された経理。被用者年金制度一元化後に決定された年金払い退職給付の支払いを行う。

なお、平成29年度の給付件数は、9,945件、給付総額は、3千4百万円となっている。

○ 退職等年金給付の給付状況

| 区 分       | 平 成 28 年 度 |       |          |       | 平 成 29 年 度 |        |          |       |
|-----------|------------|-------|----------|-------|------------|--------|----------|-------|
|           | 給付件数       | 給付額   | 対前年度増減割合 |       | 給付件数       | 給付額    | 対前年度増減割合 |       |
|           |            |       | 給付件数     | 給付額   |            |        | 給付件数     | 給付額   |
|           | 件          | 千円    | %        | %     | 件          | 千円     | %        | %     |
| 終身退職年金    | 2,269      | 381   | 100.0    | 100.0 | 5,575      | 1,753  | 145.7    | 360.1 |
| 有期退職年金    | 1,707      | 418   | 100.0    | 100.0 | 3,844      | 1,665  | 125.2    | 298.3 |
| 有期退職年金一時金 | 126        | 3,195 | 100.0    | 100.0 | 219        | 13,702 | 73.8     | 328.9 |
| 遺族一時金     | 246        | 4,861 | 100.0    | 100.0 | 301        | 15,550 | 22.4     | 219.9 |
| 退職等給付(計)  | 4,348      | 8,855 | 100.0    | 100.0 | 9,939      | 32,670 | 128.6    | 268.9 |
| 公務遺族年金    | 0          | 0     | 0.0      | 0.0   | 6          | 1,542  | 100.0    | 100.0 |
| 遺族給付(計)   | 0          | 0     | 0.0      | 0.0   | 6          | 1,542  | 100.0    | 100.0 |
| 合 計       | 4,348      | 8,855 | 100.0    | 100.0 | 9,945      | 34,212 | 128.7    | 286.4 |

備考 全額停止者については、給付件数に含めていない。

また、資産の構成割合は、次のとおりである。

○ 資産の構成割合

(単位:千円、%)

| 資 産 区 分    | 平 成 28 年 度 |        | 平 成 29 年 度 |        |
|------------|------------|--------|------------|--------|
|            | 金 額        | 構成割合   | 金 額        | 構成割合   |
| 国内債券       | 39,610,344 | 94.30  | 59,271,089 | 83.91  |
| うち不動産及び貸付金 | 31,801,441 | 75.71  | 43,361,173 | 61.39  |
| 短期資産       | 2,394,414  | 5.70   | 11,362,950 | 16.09  |
| 合 計        | 42,004,758 | 100.00 | 70,634,039 | 100.00 |

エ 経過的長期給付事業

被用者年金制度一元化により、平成27年10月に新設された経理。被用者年金制度一元化後に決定された経過的職域加算額及び既裁定の既裁定の共済年金の職域部分の支払いを行う。（組合員期間が1年未満の者は、経過的職域加算額及び既裁定の職域部分が発生しないため、厚生年金保険給付の件数とは一致しない。

なお、平成29年度の給付件数は、2,001,422件、給付総額は、583億6百万円となっている。

○ 経過的長期給付の給付状況

| 区 分       | 平成28年度    |            |          |         | 平成29年度    |            |          |         |
|-----------|-----------|------------|----------|---------|-----------|------------|----------|---------|
|           | 給付件数      | 給付額        | 対前年度増減割合 |         | 給付件数      | 給付額        | 対前年度増減割合 |         |
|           |           |            | 給付件数     | 給付額     |           |            | 給付件数     | 給付額     |
|           | 件         | 千円         | %        | %       | 件         | 千円         | %        | %       |
| 退職共済年金    | 1,364,441 | 39,311,614 | 101.8    | 105.2   | 1,356,677 | 45,190,793 | △ 0.6    | 15.0    |
| 退職年金      | 104,879   | 3,984,932  | 81.3     | 80.4    | 90,226    | 3,399,561  | △ 14.0   | △ 14.7  |
| 減額退職年金    | 9,718     | 208,729    | 90.5     | 88.5    | 9,040     | 190,337    | △ 7.0    | △ 8.8   |
| 通算退職年金    | 2,535     | 31,972     | 74.8     | 73.2    | 2,154     | 26,851     | △ 15.0   | △ 16.0  |
| 退職一時金     | 0         | 0          | △ 100.0  | △ 100.0 | 0         | 0          | 0.0      | 0.0     |
| 脱退一時金     | 2         | 855        | 0.0      | 485.6   | 1         | 372        | △ 50.0   | △ 56.5  |
| 返還一時金     | 0         | 0          | 0.0      | 0.0     | 0         | 0          | 0.0      | 0.0     |
| 退職共済給付(計) | 1,481,575 | 43,538,102 | 100.1    | 102.5   | 1,458,098 | 48,807,914 | △ 1.6    | 12.1    |
| 障害共済年金    | 15,809    | 430,437    | 119.7    | 114.6   | 15,903    | 545,116    | 0.6      | 26.6    |
| 障害年金      | 2,262     | 123,674    | 90.2     | 89.0    | 2,063     | 109,022    | △ 8.8    | △ 11.8  |
| 障害一時金     | 11        | 3,061      | 83.3     | 47.1    | 1         | 401        | △ 90.9   | △ 86.9  |
| 障害共済給付(計) | 18,082    | 557,172    | 115.5    | 107.8   | 17,967    | 654,539    | △ 0.6    | 17.5    |
| 遺族共済年金    | 475,152   | 12,617,764 | 101.7    | 98.4    | 479,635   | 7,674,711  | 0.9      | △ 39.2  |
| 遺族年金      | 49,458    | 1,260,009  | 88.0     | 89.5    | 45,363    | 1,166,922  | △ 8.3    | △ 7.4   |
| 通算遺族年金    | 387       | 2,070      | 86.1     | 86.3    | 359       | 1,902      | △ 7.2    | △ 8.1   |
| 死亡一時金     | 1         | 39         | 100.0    | 100.0   | 0         | 0          | △ 100.0  | △ 100.0 |
| 特例死亡一時金   | 0         | 0          | △ 100.0  | △ 100.0 | 0         | 0          | 0.0      | 0.0     |
| 遺族共済給付(計) | 524,998   | 13,879,882 | 100.3    | 97.5    | 525,357   | 8,843,535  | 0.1      | △ 36.3  |
| 合計        | 2,024,655 | 57,975,156 | 100.3    | 101.3   | 2,001,422 | 58,305,988 | △ 1.1    | 0.6     |

備考 全額停止者については、給付件数に含めていない。

また、資産の構成割合は、次のとおりである。

○ 資産の構成割合

(単位:千円、%)

| 資産区分       | 平成28年度     |        | 平成29年度     |        |
|------------|------------|--------|------------|--------|
|            | 金額         | 構成割合   | 金額         | 構成割合   |
| 国内債券       | 57,172,826 | 62.74  | 0          | 0.00   |
| うち不動産及び貸付金 | 26,994,490 | 29.62  | 0          | 0.00   |
| 短期資産       | 33,950,047 | 37.26  | 18,439,483 | 100.00 |
| 合計         | 91,122,873 | 100.00 | 18,439,483 | 100.00 |

オ 保健事業等

組合員とその被扶養者の健康保持・疾病予防その他健康増進のため、人間ドック利用補助、生活習慣病等健康診査、健康教育、スポーツ施設の利用補助などの保健事業を実施し、支出総額は42億9千6百万円で前年度より1億6百万円の減となっている。

高齢者の医療の確保に関する法律により、特定健康診査・特定保健指導事業を実施し、支出総額は4億円で前年度より3千4百万円の増となっている。

定款第36条第6号に規定する事業計画で定める事業として保育所事業、入院医療費支援制度事業及び罹災組合員見舞金事業を実施し、支出総額は保育所事業が2千2百万円で前年度より微減、入院医療費支援制度事業が1千2百万円で微減、罹災組合員見舞金事業が4百万円で6百万円の減となっている。

○保健事業等の実施状況

(単位：千円・%)

| 種 別              | 平成28年度     |            | 平成29年度 |            | 対前年度<br>増減額 |           |
|------------------|------------|------------|--------|------------|-------------|-----------|
|                  | 金 額        | 構 成<br>割 合 | 金 額    | 構 成<br>割 合 |             |           |
| 保<br>健<br>事<br>業 | 健康保持・疾病予防  | 3,576,558  | 81.3   | 3,520,322  | 82.0        | △ 56,236  |
|                  | 体力増強・教養文化等 | 781,840    | 17.8   | 731,283    | 17.0        | △ 50,557  |
|                  | その他        | 43,452     | 1.0    | 44,480     | 1.0         | 1,028     |
|                  | 計          | 4,401,850  | 100.0  | 4,296,085  | 100.0       | △ 105,765 |
| 特定健康診査・特定保健指導事業  |            | 366,009    | —      | 400,262    | —           | 34,253    |
| 保育所事業            |            | 22,590     | —      | 22,348     | —           | △ 242     |
| 入院医療費支援制度事業      |            | 11,739     | —      | 11,711     | —           | △ 28      |
| 罹災組合員見舞金事業       |            | 10,080     | —      | 4,000      | —           | △ 6,080   |

カ 医療事業

医療事業は21支部において実施しており、その施設数は、診療所21となっている。

その利用状況は、利用件数7万9千894件で対前年度比3.0%の減、患者収入は13億8千7百万円で対前年度比2.3%の減、また、1件当たりの金額は1万7千882円で対前年度比1.0%の増となっている。

○医療施設の利用状況

| 区 分                          | 一 般                        |                 | 歯 科                |                    | 合 計                |                    |            |
|------------------------------|----------------------------|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|
|                              | 平成28年度                     | 平成29年度          | 平成28年度             | 平成29年度             | 平成28年度             | 平成29年度             |            |
| 件 数                          | 73,538<br>件                | 71,149<br>件     | 8,826<br>件         | 8,745<br>件         | 82,364<br>件        | 79,894<br>件        |            |
| 金 額                          | 1,343,792<br>千円            | 1,314,121<br>千円 | 74,716<br>千円       | 72,412<br>千円       | 1,418,508<br>千円    | 1,386,533<br>千円    |            |
| 1件当たり<br>金 額                 | 18,273<br>円                | 18,470<br>円     | 11,388<br>円<br>(※) | 11,334<br>円<br>(※) | 17,709<br>円<br>(※) | 17,882<br>円<br>(※) |            |
| 対前<br>年度<br>増<br>減<br>割<br>合 | 件 数                        | △ 1.9<br>%      | △ 3.2<br>%         | △ 1.2<br>%         | △ 0.9<br>%         | △ 1.8<br>%         | △ 3.0<br>% |
|                              | 金 額                        | △ 8.8           | △ 2.2              | △ 4.3              | △ 3.1              | △ 8.6              | △ 2.3      |
|                              | 1<br>当<br>た<br>り<br>金<br>額 | △ 7.0           | 1.1                | 0.8                | △ 0.5              | △ 6.5              | 1.0        |

備考 歯科を委託により実施している支部は金額の計上がないことから、歯科及び合計の「1件当たり金額」は、当該支部の歯科件数を除いた件数で金額を除している。

キ 宿泊事業

宿泊事業は20支部において実施しており、23の宿泊施設の経営を行った。  
 施設の利用状況は、宿泊利用者が33万3千人で、前年度より1万8千人の減、会議・会食利用者が77万5千人で、前年度より5万9千人の減となっている。

○ 宿泊事業の実施状況

(単位：人、%)

| 区 分   | 平成28年度  |          |        | 平成29年度  |          |       |
|-------|---------|----------|--------|---------|----------|-------|
|       | 利用人員    | 対前年度比較   |        | 利用人員    | 対前年度比較   |       |
|       |         | 利用人員     | 割 合    |         | 利用人員     | 割 合   |
| 宿 泊   | 350,869 | △ 25,354 | △ 6.7  | 332,865 | △ 18,004 | △ 5.1 |
| 会 議   | 466,170 | △ 45,303 | △ 8.9  | 437,742 | △ 28,428 | △ 6.1 |
| 会 食   | 368,113 | △ 41,551 | △ 10.1 | 337,618 | △ 30,495 | △ 8.3 |
| 施 設 数 | 24      |          |        | 23      |          |       |

ク 貯金事業

貯金事業は5支部において実施しており、貯金の種類は、普通貯金、積立貯金及び定期貯金である。

組合員貯金口数は、3万1千口で前年度末より微増、貯金額は、1,313億9千5百万円で前年度末より26億2千6百万円の増となっている。

○ 貯金事業の実施状況

| 区分<br>種類 | 平成28年度末  |               |              |           | 平成29年度末  |               |              |           |
|----------|----------|---------------|--------------|-----------|----------|---------------|--------------|-----------|
|          | 口数       | 金額            | 対前年度<br>増減割合 |           | 口数       | 金額            | 対前年度<br>増減割合 |           |
|          |          |               | 口数           | 金額        |          |               | 口数           | 金額        |
| 普通貯金     | 口<br>295 | 千円<br>276,296 | %<br>△11.7   | %<br>11.6 | 口<br>241 | 千円<br>326,577 | %<br>△18.3   | %<br>18.2 |
| 積立貯金     | 18,494   | 106,996,360   | △0.0         | 2.3       | 18,650   | 108,480,068   | 0.8          | 1.4       |
| 定期貯金     | 11,275   | 21,496,667    | △0.1         | 1.5       | 11,614   | 22,588,436    | 3.0          | 5.1       |
| 合 計      | 30,064   | 128,769,324   | △0.2         | 2.2       | 30,505   | 131,395,081   | 1.5          | 2.0       |

ケ 貸付事業

貸付事業は、全支部において実施しており、貸付けの種類は、普通貸付、住宅貸付、一般災害貸付、住宅災害新規貸付、住宅災害再貸付、医療貸付、入学貸付、修学貸付、結婚貸付、葬祭貸付、高額医療貸付及び出産貸付である。

組合員貸付件数は、2万6千件で前年度より3千件の減、貸付残高は、566億3千7百万円で前年度末より107億7千9百万円減となっている。

○ 貸付事業の実施状況

| 区 分<br>種 類 |          | 平成28年度末 |            |              |       | 平成29年度末 |            |              |        |
|------------|----------|---------|------------|--------------|-------|---------|------------|--------------|--------|
|            |          | 件 数     | 金 額        | 対前年度<br>増減割合 |       | 件 数     | 金 額        | 対前年度<br>増減割合 |        |
|            |          |         |            | 件 数          | 金 額   |         |            | 件 数          | 金 額    |
|            |          | 件       | 千円         | %            | %     | 件       | 千円         | %            | %      |
|            | 普通貸付     | 4,558   | 2,590,622  | △ 21.3       | △17.1 | 4,108   | 2,492,165  | △9.9         | △3.8   |
|            | 住宅貸付     | 20,414  | 62,524,163 | △14.7        | △19.1 | 17,900  | 51,998,280 | △12.3        | △16.8  |
| 災害貸付       | 一般災害貸付   | 28      | 18,502     | △6.7         | △14.1 | 21      | 12,056     | △25.0        | △34.8  |
|            | 住宅災害新規貸付 | 85      | 370,969    | △17.6        | △14.6 | 77      | 326,716    | △9.4         | △11.9  |
|            | 住宅災害再貸付  | 7       | 60,136     | 75.0         | 68.6  | 7       | 58,293     | 0.0          | △3.1   |
| 特別貸付       | 医療貸付     | 56      | 18,987     | 0.0          | △10.0 | 49      | 17,855     | △12.5        | △6.0   |
|            | 入学貸付     | 796     | 249,898    | △24.5        | △29.2 | 668     | 203,307    | △16.1        | △18.6  |
|            | 修学貸付     | 3,320   | 1,307,963  | △10.1        | △10.7 | 3,153   | 1,285,620  | △5.0         | △1.7   |
|            | 結婚貸付     | 293     | 204,133    | △14.8        | △17.4 | 268     | 180,714    | △8.5         | △11.5  |
|            | 葬祭貸付     | 117     | 70,729     | △2.5         | 2.0   | 103     | 61,991     | △12.0        | △12.4  |
|            | 高額医療貸付   | 1       | 177        | 100.0        | 100.0 | 0       | 0          | △100.0       | △100.0 |
|            | 出産貸付     | 0       | 0          | -            | -     | 0       | 0          | -            | -      |
|            | 合 計      | 29,675  | 67,416,279 | △15.5        | △18.8 | 26,354  | 56,636,997 | △11.2        | △16.0  |

コ 物資事業

物資事業は、7支部において実施しており、事業内容は、物品の販売、食堂の経営等である。  
年間売上高は、24億4千3百万円で前年度より4千3百万円の減となっている。

(単位：千円、%)

| 区 分   | 平成28年度    |         |       | 平成29年度    |          |       |
|-------|-----------|---------|-------|-----------|----------|-------|
|       | 金 額       | 対前年度比較  |       | 金 額       | 対前年度比較   |       |
|       |           | 金 額     | 割 合   |           | 金 額      | 割 合   |
| 物品販売  | 2,367,050 | 85,591  | 3.8   | 2,322,771 | △ 44,279 | △ 1.9 |
| 食 堂   | 41,477    | 1,571   | 3.9   | 40,270    | △ 1,207  | △ 2.9 |
| そ の 他 | 77,650    | △ 2,184 | △ 2.7 | 80,308    | 2,658    | 3.4   |
| 合 計   | 2,486,177 | 84,978  | 3.5   | 2,443,349 | △ 42,828 | △ 1.7 |

13 最近5か年間の業務の実施状況

(単位:件、口、千円、人)

| 区 分                  |                    | 年 度     |             |             |             |             |             |
|----------------------|--------------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                      |                    | 平成25年度  | 平成26年度      | 平成27年度      | 平成28年度      | 平成29年度      |             |
| 短期<br>給付             | 給 付                | (件 数)   | 7,503,573   | 7,494,037   | 7,416,560   | 7,543,961   | 7,438,283   |
|                      |                    | (金 額)   | 86,933,878  | 87,043,015  | 87,788,213  | 87,819,846  | 87,044,534  |
| 長期<br>給付             | 給 付                | (件 数)   | 1,998,321   | 1,993,112   | 1,004,832   | —           | —           |
|                      |                    | (金 額)   | 545,020,190 | 517,161,690 | 259,092,504 | —           | —           |
| 厚生<br>年金<br>保険<br>給付 | 給 付                | (件 数)   | —           | —           | 1,009,629   | 2,027,242   | 2,007,736   |
|                      |                    | (金 額)   | —           | —           | 228,766,271 | 452,007,288 | 441,058,799 |
| 退職<br>等年<br>金給<br>付  | 給 付                | (件 数)   | —           | —           | —           | 4,348       | 9,945       |
|                      |                    | (金 額)   | —           | —           | —           | 8,855       | 34,212      |
| 経過<br>的長<br>期給<br>付  | 給 付                | (件 数)   | —           | —           | 1,010,970   | 2,024,655   | 2,001,422   |
|                      |                    | (金 額)   | —           | —           | 28,793,422  | 57,975,156  | 58,305,988  |
| 保健<br>事業             | 人 間ト`ック<br>利 用 状 況 | (人 数)   | 107,666     | 107,729     | 107,297     | 108,795     | 107,460     |
|                      |                    | (金 額)   | 2,693,396   | 2,651,259   | 2,690,985   | 2,717,554   | 2,662,701   |
| 医療<br>事業             | 利 用 件 数            | (一 般)   | 79,310      | 76,721      | 74,973      | 73,538      | 71,149      |
|                      |                    | (歯 科)   | 9,585       | 9,241       | 8,930       | 8,826       | 8,745       |
| 宿泊<br>事業             | 宿 泊                | (利 用 者) | 364,002     | 369,644     | 376,223     | 350,869     | 332,865     |
|                      |                    | (施 設 数) | 29          | 27          | 27          | 24          | 23          |
| 貯金<br>事業             | 貯 金                | (口 数)   | 30,545      | 30,093      | 30,117      | 30,064      | 30,505      |
|                      |                    | (金 額)   | 124,357,884 | 125,172,737 | 125,974,575 | 128,769,324 | 131,395,081 |
| 貸付<br>事業             | 貸 付                | (件 数)   | 46,569      | 40,640      | 35,045      | 29,675      | 26,354      |
|                      |                    | (金 額)   | 119,793,690 | 100,162,524 | 83,045,186  | 67,416,279  | 56,636,997  |
| 物資<br>事業             | 損 益 状 況            | (収 入)   | 2,733,254   | 2,584,185   | 2,448,402   | 2,531,228   | 2,504,963   |
|                      |                    | (支 出)   | 2,785,326   | 2,556,919   | 2,444,420   | 2,549,142   | 2,509,656   |
|                      |                    | (当期利益)  | △ 52,072    | 27,266      | 3,982       | △ 17,913    | △ 4,693     |

備考 平成27年度において、長期給付の件数及び金額は平成27年4月から9月分であり、厚生年金保険給付及び経過的長期給付の件数及び金額は平成27年10月から平成28年3月分である。



14 借入金及び国庫補助金等による資金調達の状況

(1) 借入金

該当なし

(2) 財政投融资資金

該当なし

(3) 国庫補助金等

該当なし

15 子会社及び関連会社並びに関連公益法人等に関する事項

該当なし

## 1 6 組合が対処すべき課題

当共済組合は、医療保険等としての短期給付事業、年金保険としての長期給付事業及び福利厚生のための福祉事業を、組合員、年金受給者等の生活の安定と福祉の向上を図るため、関係者の理解と協力を得つつ実施してきているところである。

我が国は、人口の減少と高齢化が進展する中で、社会保障制度をはじめとする各般の制度の見直しを進めており、「社会保障制度改革プログラム法」に沿って、いわゆる「医療保険制度改革法」に規定された事項の大部分を実施したほか、平成29年8月から年金受給資格期間を短縮したところである。今後も、平成30年4月から年金額の改定ルールを見直し、同年8月から70歳以上75歳未満の者に係る高額療養費の自己負担額の引上げが見込まれるとともに、組合員の保険料率が同年9月に引き上げられ、厚生年金の保険料率に統一されるなど、政府は、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、必要な改革に取り組んでいくこととしている。

これらはいずれも、当共済組合の事業運営に深く関わるものであることから、的確に対応していく必要がある。

また、マイナンバー制度の導入により、政府は、個人番号を活用した情報提供ネットワークシステムを利用し、社会保障給付等の申請や審査の際の証明書類を不要にするなど国民の利便性の向上等を図ることとしている。このネットワークシステムを利用した年金及び医療に係る共済組合と地方公共団体等の情報連携については、順次開始される予定であることから、これらについて遺漏なく実施できるよう万全を期する必要がある。

こうした中、当共済組合においては、我が国の社会保障制度が直面する構造的な課題に加え、短期給付事業にあつては、平成27年10月からの標準報酬制への移行に加え、給与の増額改定が実施されたことなどにより掛金・負担金収入が持ち直し、当面は、積立金の増加が予想されたため、平成29年度から平成31年度までの3か年の時限措置として財源率を引き下げることとしたが、後期高齢者支援金が平成29年度から全面総報酬割へ完全に移行し、高齢者医療制度に係る納付金等が年々増加することから、短期経理の財政状況を引き続き注視していく必要がある。

また、長期給付事業のうち、厚生年金保険経理にあつては、厚生年金拠出金が保険料収入を上回っており、また経過的長期経理にあつては、新たな掛金・負担金収入がない中で積立金から給付を行うため、両経理ともに、平成30年度以降に資金不足が見込まれることから、地方公務員共済組合連合会交付金を的確に確保していく必要がある。

平成30年度の事業運営に当たっては、こうした当共済組合を取り巻く諸情勢や動向を踏まえ、適時適切に必要な対応を行っていくとともに、継続的な業務・情報システムの見直しなど事務処理の簡素・効率化を更に進めながら、的確な事業の実施に努め、また、個人情報保護に万全を期すことにより、組合員、年金受給者等からの信頼を更に揺るぎないものとしつつ、サービスの一層の向上を図っていかねばならない。あわせて、組合員のニーズを的確に捉えつつ、必要な事項について関係機関に適切に働きかけるものとする。